

平成19年度決算状況

【平成19年度一般会計決算の概要】

平成19年度一般会計(※1)の決算額は、収入にあたる歳入が約170億8千万円、支出にあたる歳出が約162億9千万円で、実質単年度収支(※2)は約5億円の黒字となり、平成18年度に続き2年連続の黒字となりました。

▽一般会計決算一覧表

(単位:万円)

	19年度	18年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 (A)	1,707,614	1,726,594	▲ 18,980	▲ 1.1
歳出総額 (B)	1,628,920	1,647,175	▲ 18,255	▲ 1.1
歳入歳出差引額 (C) (A)-(B)	78,694	79,419	▲ 725	
翌年度繰越財源 (D)	10,110	5,319	4,791	
実質収支 (E) (C)-(D)	68,584	74,099	▲ 5,515	
単年度収支 (F)	▲ 5,515	8,971	▲ 14,486	
積立金 (G)	55,480	49,851	5,629	
繰上償還金 (H)	7	0	7	
積立金取崩額 (I)	0	0	0	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	49,971	58,822	▲ 8,850	

(この表では、1万円未満を四捨五入しています。そのため合計が合わない場合があります。また、平成19年度決算額のうち、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(3,590万円)は含んでいません。)

※用語解説

- 1 一般会計：市の会計の中心となる会計。行政運営の基本的な経費を計上する。
- 2 実質単年度収支：基金への積み立てや取り崩しなど、見かけ上の黒字又は赤字要素を取り除いた、単年度の実質的な黒字又は赤字を表すもの。

【歳入】 総額 約170億8千万円

平成19年度一般会計の歳入の決算額は、約170億8千万円となり、平成18年度と比べて、約1億9千万円（約1%）の減となりました。

この要因の主なものとしては、市税や国庫・県支出金が増加した一方、地方交付税や市債（市の借金）の発行が減少したことなどによります。

1. 国の税制改正や徴収対策の強化などにより市税収入が初めて100億円を超過！

国の税制改正により、所得税から市民税に税源が移譲されて市民税収入が増えたことや、市税の過年度滞納分の徴収を積極的に行った結果、市税の収納率が向上し、市民税収入が増加しました。

また、新增築家屋の増加で固定資産税収入が増えたことなどにより、平成19年度の市税収入は約107億9千万円となり、市税収入が初めて100億円を超えました。

なお、本市の市民税及び固定資産税の税率は、全国の多くの市町村が採用している標準税率と同じとなっています。

2. 国からの交付税などが大幅に減少

地方交付税が平成18年度と比べて、約2億3千万円の減となりました。これは、市税収入の増加や普通交付税の算定方法の見直しなどによるものです。

また、地方譲与税・交付金は、国による税源移譲に伴い、所得譲与税が廃止されたことなどにより、約6億7千万円の減となりました。

3. 市債（市の借金）の発行額が減少

市債が、平成18年度と比べて、約3億円の減となりました。これは、減税補てん債（※3）が廃止されたことや、排水機場建設事業の完了により市債の発行が減少したことなどによります。なお、平成19年度に発行した市債は、学校の耐震補強事業や総合福祉センターの施設整備などに使われています。

▽一般会計（歳入）決算一覧表

（単位：万円）

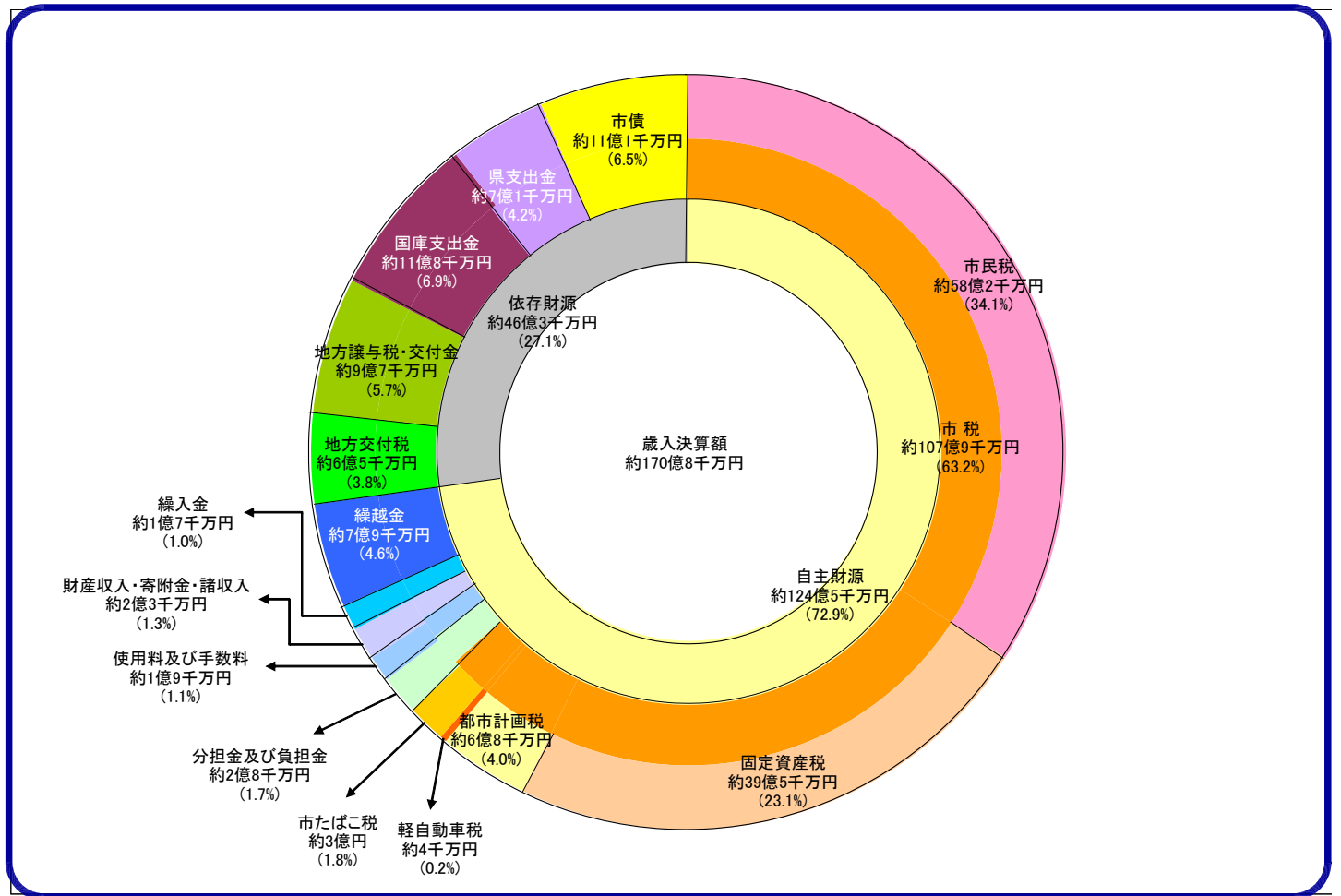
		19年度決算額	18年度決算額	増減額	増減率（％）
市税	市民税	582,283	512,687	69,596	13.6
	固定資産税	394,587	382,767	11,820	3.1
	都市計画税	67,984	66,375	1,609	2.4
	軽自動車税	4,096	3,908	188	4.8
	市たばこ税	30,015	30,635	▲ 620	▲ 2.0
	市税計	1,078,964	996,372	82,592	8.3
分担金及び負担金		28,256	27,946	310	1.1
使用料及び手数料		18,679	18,182	497	2.7
財産収入・寄附金・諸収入		22,777	38,473	▲ 15,696	▲ 40.8
繰入金		16,618	8,619	7,999	92.8
繰越金		79,419	74,368	5,051	6.8
地方交付税（※4）		64,985	87,927	▲ 22,942	▲ 26.1
地方譲与税・交付金（※5）		97,417	164,819	▲ 67,402	▲ 40.9
国庫支出金（※6）		118,024	105,916	12,108	11.4
県支出金（※6）		71,095	62,041	9,054	14.6
市債（※7）		111,381	141,930	▲ 30,549	▲ 21.5
歳入合計		1,707,614	1,726,594	▲ 18,980	▲ 1.1

（この表では、1万円未満を四捨五入しています。そのため合計が合わない場合があります。また、平成19年度決算額の市債のうち、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債（3,590万円）は含んでいません。）

※用語解説

- 3 減税補てん債：国の減税政策による地方税の減収分を補てんするための市債。
- 4 地方交付税：国が徴収した税金の中から、地方公共団体の財政力に応じて、財源が不足している団体に対し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために交付されるもの。
- 5 地方譲与税・交付金：地方道路税や地方消費税の一部が国や県から交付されるもの。
- 6 国庫支出金・県支出金：特定の事業に対し、国や県から交付される補助金や負担金。
- 7 市債：小中学校の耐震補強事業や道路の拡幅事業など大きな事業を行うために国や県から借り入れるお金。

▽平成19年度一般会計（歳入）決算構成



【歳出】 総額 約162億9千万円

平成19年度一般会計の歳出の決算額は約162億9千万円で、平成18年度と比べて、約1億8千万円（約1%）の減となりました。この主な要因としては、物件費等が増加した一方、繰出金等が減少したことなどによります。

平成19年度に行った主な事業は、以下のとおりです。

1. 災害に強い街づくり

(1) すべての小中学校の体育館の耐震化が完了

災害時の避難場所となる、小中学校の体育館の耐震補強工事を進めてきましたが、平成19年度に行った宗岡第三小学校体育館耐震補強工事により、体育館すべての耐震補強工事が完了しました。さらに、宗岡小学校校舎の耐震補強工事も行いました。今後も、子どもたちが、安心・安全に学校生活を送ることのできるよう、校舎の耐震化を計画的に進めていきます。

(2) 田子山地区の浸水対策が完了

大雨による浸水被害を軽減・防止し、市民生活の安心・安全を確保するため、本町の田子山地区で進めていた圧力管方式による浸水対策工事が完了しました。

2. 夢を育む教育環境を充実

- ・ 学校教育ではITを活用したコミュニケーション能力を育成する「ICT教育」を推進

学校教育ではパソコンを利用した情報教育の重要性がさらに高まり、今後は情報機器の操作の習得のほか、情報機器を活用したコミュニケーション能力を育成する「ICT教育」の推進が急務となっています。そのため、すべての小中学校で、パソコン学習が児童・生徒一人1台でできるように、パソコンの新規導入やインターネット環境を整え、よりきめ細かな学習ができるようになりました。

3. 生活環境の安心・安全を推進

- ・ 歩車道分離事業を実施

平成18年度に策定した「歩車道分離5カ年計画」に基づき、宗岡第二小学校の通学路に指定されている上宗岡の市道2219号線、せせらぎの小径の最上流で上部に、ふたかけがされていない約200mの区間についてふたかけをしたのち、歩道を整備しました。

今後も計画に基づき、歩車道を分離し、歩行者の安全確保と交通事故の防止を図ります。

4. やさしさあふれる街づくり

- ・ 総合的な福祉サービスと教育サポートの地域拠点として「総合福祉センター」がオープン

市民総合センターについては、総合的な福祉サービスと教育サポートの地域拠点とするため、空調機器などを含めた大幅な改修を行うとともに、新たに宗岡子育て支援センター、保健センターを整備し、「総合福祉センター」として、平成20年4月1日にリニューアルオープンしました。現在、多くの市民の皆さんにご利用いただいています。

▽一般会計（歳出）決算一覧表【性質別】

（単位：万円）

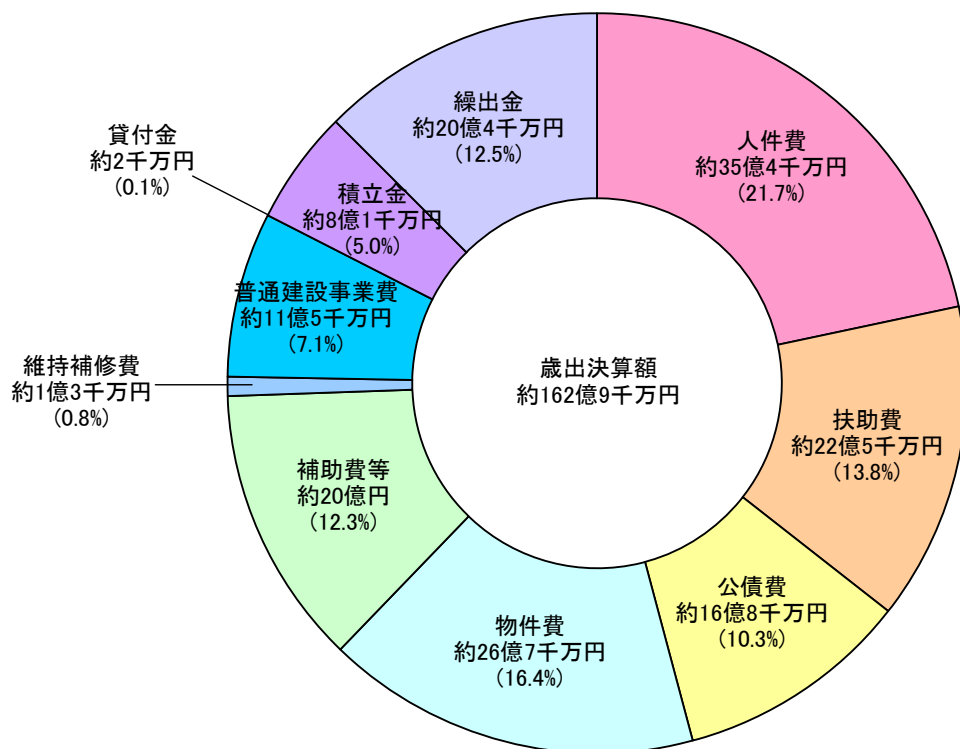
	19年度決算額	18年度決算額	増減額	増減率（％）
人件費	353,801	342,680	11,121	3.2
扶助費（※8）	225,024	224,792	232	0.1
公債費（※9）	167,866	167,492	374	0.2
物件費	267,458	253,223	14,235	5.6
補助費等（※10）	199,993	202,358	▲ 2,365	▲ 1.2
維持補修費	13,422	9,777	3,645	37.3
普通建設事業費	114,803	139,156	▲ 24,353	▲ 17.5
貸付金（※11）	1,916	1,452	464	32.0
積立金	80,935	90,663	▲ 9,728	▲ 10.7
繰出金（※12）	203,702	215,583	▲ 11,881	▲ 5.5
歳出合計	1,628,920	1,647,175	▲ 18,255	▲ 1.1

（この表では、1万円未満を四捨五入しています。そのため合計が合わない場合があります。また、平成19年度決算額の公債費のうち、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債（3,590万円）は含んでいません。）

※用語解説

- 8 扶助費：子育て支援（児童扶養手当など）、生活保護、高齢者福祉や障がい者福祉のために使われた経費。
- 9 公債費：事業を行うために借り入れたお金の返済金。
- 10 補助費等：市民病院、広域消防や衛生組合（ごみ処理）に対する負担金や補助金など。
- 11 貸付金：中小企業への融資や入学貸付金など。
- 12 繰出金：特別会計（下水道・国民健康保険）などへ繰り出した経費。

▽平成19年度一般会計（歳出）決算構成【性質別】



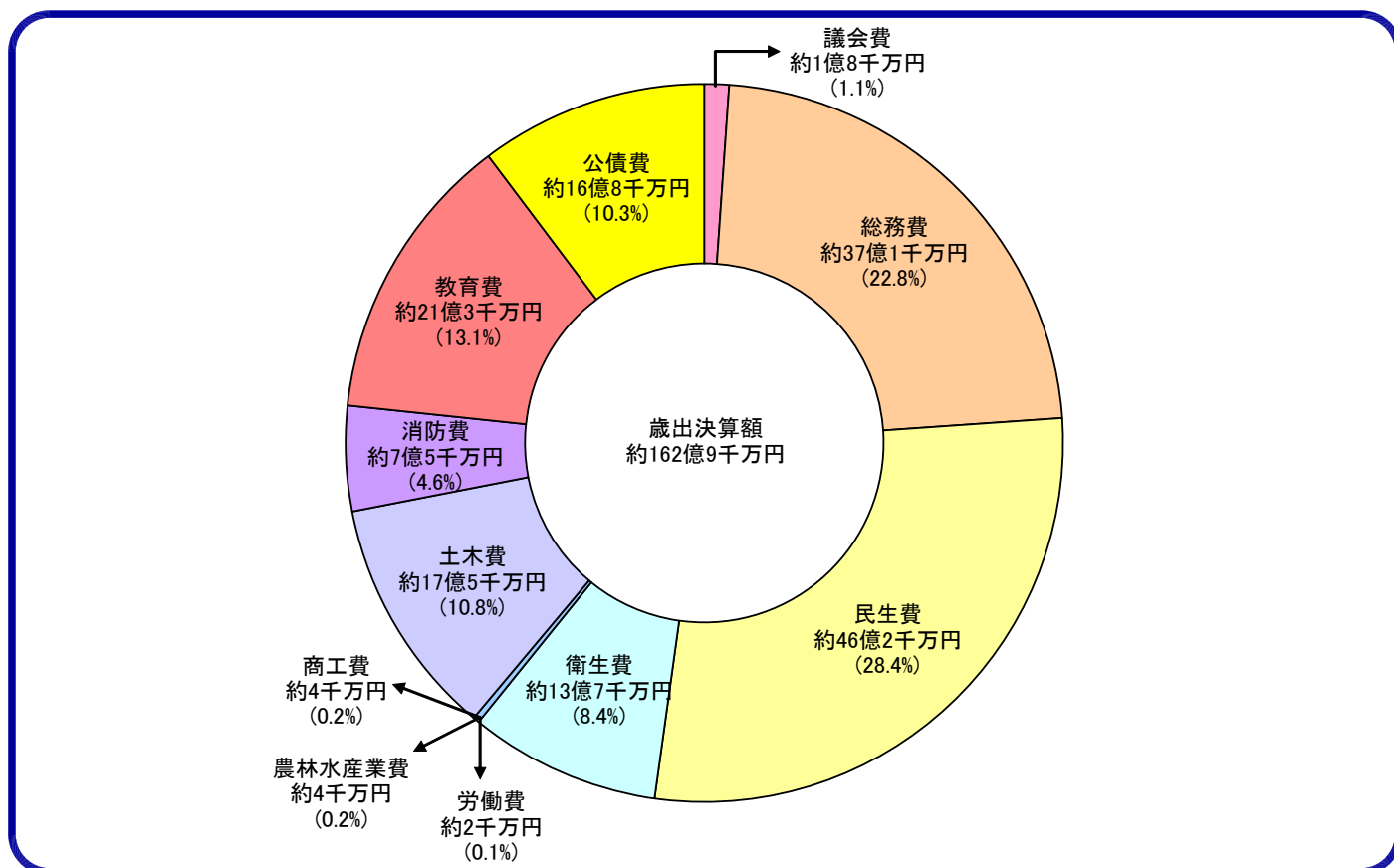
▽一般会計（歳出）決算一覧表【目的別】

（単位：万円）

	19年度決算額	18年度決算額	増減額	増減率（％）
議会費	17,770	18,734	▲ 964	▲ 5.1
総務費	371,345	346,696	24,649	7.1
民生費	462,476	493,718	▲ 31,242	▲ 6.3
衛生費	136,739	136,433	306	0.2
労働費	1,889	1,978	▲ 89	▲ 4.5
農林水産業費	3,664	3,576	88	2.5
商工費	4,102	4,721	▲ 619	▲ 13.1
土木費	175,415	222,050	▲ 46,635	▲ 21.0
消防費	74,664	75,327	▲ 663	▲ 0.9
教育費	212,988	176,450	36,538	20.7
公債費	167,866	167,492	374	0.2
予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	1,628,920	1,647,175	▲ 18,255	▲ 1.1

（この表では、1万円未満を四捨五入しています。そのため合計が合わない場合があります。また、平成19年度決算額の公債費のうち、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債（3,590万円）は含んでいません。）

▽平成19年度一般会計（歳出）決算構成【目的別】



【特別会計】

特別会計(※13)の決算額は、近年の社会保障費の増大により総額が増加傾向にあります。なかでも、国民健康保険特別会計については、保険給付費などの支出は毎年増加している一方で、国民健康保険税の徴収率は低下しており、平成19年度は、本来収納すべき額の約70%しか徴収できていません。そのため、今後も厳しい運営となることが予想されます。

また、介護保険特別会計についても、同様に支出が増加していますが、要介護認定率が低いことなどから、介護保険料は、県内で最も低い保険料水準となっています。今後も介護を必要とする人が増えないように、カッピ体操の普及など介護予防対策を積極的に推進していきます。

※用語解説

13 特別会計：一般会計とは経理を区分した方が、収支の関係を明確にできるため、一般会計と区別して設けられる会計。本市では平成19年度は、老人保健、国民健康保険など6つの特別会計があった。平成20年度は、新たに後期高齢者医療が加わり、7つの特別会計がある。

▽特別会計（歳入）決算一覧表

※（ ）かっこ内は一般会計繰入金分

（単位：万円）

会計名	19年度決算額	18年度決算額	増減額	増減率（%）
老人保健	366,130 (27,586)	359,111 (30,811)	7,019 (▲ 3,225)	2.0 (▲ 10.5)
国民健康保険	654,382 (36,354)	593,476 (48,469)	60,906 (▲ 12,115)	10.3 (▲ 25.0)
下水道事業	256,944 (78,299)	189,170 (80,975)	67,774 (▲ 2,676)	35.8 (▲ 3.3)
館第一排水ポンプ場	52,897 (8,581)	52,485 (9,065)	412 (▲ 484)	0.8 (▲ 5.3)
志木駅東口地下駐車場事業	8,066 (0)	8,032 (0)	34 (0)	0.4 (0.0)
介護保険	190,004 (25,576)	173,199 (24,459)	16,805 (1,117)	9.7 (4.6)
歳入合計	1,528,423 (176,396)	1,375,473 (193,778)	152,950 (▲ 17,382)	11.1 (▲ 9.0)

（この表では、1万円未満を四捨五入しています。そのため合計が合わない場合があります。）

▽特別会計（歳出）決算一覧表

（単位：万円）

会計名	19年度決算額	18年度決算額	増減額	増減率（%）
老人保健	351,833	347,024	4,809	1.4
国民健康保険	631,293	575,095	56,198	9.8
下水道事業	248,323	181,675	66,648	36.7
館第一排水ポンプ場	48,336	51,823	▲ 3,487	▲ 6.7
志木駅東口地下駐車場事業	7,889	7,884	5	0.1
介護保険	182,310	161,689	20,621	12.8
歳出合計	1,469,984	1,325,190	144,794	10.9

（この表では、1万円未満を四捨五入しています。そのため合計が合わない場合があります。）

【市債残高】

市債残高は、将来へ負担を先送りしないよう、平成19年度末では約297億1千万円と、平成17年度と比べて15億円以上減少させ、総額が300億円を下回りました。

これを、市民一人あたりに換算すると、約43万円になり、平成17年度と比べると、約3万円減少したことになります。

今後も、将来にも役に立つ財産形成のために、後年度の財政負担を考慮しながら、計画的に行っていきます。

▽市債残高一覧表

(単位:万円)

会計名	19年度末残高	18年度末残高	17年度末残高
一般会計	1,422,813	1,454,922	1,455,127
下水道事業	998,618	1,053,758	1,109,734
館第一排水ポンプ場	47,980	38,310	28,550
志木駅東口地下駐車場事業	50,778	54,015	57,186
水道事業	426,581	442,171	436,859
病院事業	24,514	29,997	34,328
市債合計	2,971,284	3,073,173	3,121,784
対前年度増減額 (増減率(%))	▲ 101,889 (▲ 3.3)	▲ 48,611 (▲ 1.6)	

(この表では、1万円未満を四捨五入しています。そのため合計が合わない場合があります。)